



## 2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月14日

上場会社名 鈴与シンワート株式会社

上場取引所

東

コード番号 9360

URL <http://www.shinwart.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役

(氏名) 徳田康行

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 福山寛二

(TEL) 03-5440-2800

定時株主総会開催予定日 2025年6月27日

配当支払開始予定日

2025年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2025年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	19,116	11.4	1,395	36.6	1,438	34.8	1,106	43.6
2024年3月期	17,160	10.7	1,021	100.2	1,067	92.8	770	101.8

(注) 包括利益 2025年3月期 1,101百万円(36.1%) 2024年3月期 809百万円(111.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	391.92	—	27.3	12.6	7.3
2024年3月期	265.20	—	23.1	10.2	6.0

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 9百万円 2024年3月期 20百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	12,161	4,510	37.1	1,585.39
2024年3月期	10,714	3,580	33.4	1,259.73

(参考) 自己資本 2025年3月期 4,510百万円 2024年3月期 3,580百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	1,756	△169	△989	1,985
2024年3月期	1,775	△378	△1,262	1,387

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	0.00	—	60.00	60.00	170	22.6	5.2
2025年3月期	—	0.00	—	90.00	90.00	256	23.0	6.3
2026年3月期(予想)	—	0.00	—	110.00	110.00		27.5	

## 3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	21,000	9.9	1,560	11.8	1,570	9.1	1,130	2.2	400.40

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有  
新規 1社(社名) 株式会社インタークエスト、除外 1社(社名) -

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期	3,000,000株	2024年3月期	3,000,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期	155,058株	2024年3月期	158,078株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	2,822,240株	2024年3月期	2,903,460株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。
2. 決算補足説明資料は、2025年5月14日(水)に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(会計方針の変更) .....	13
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更) .....	13
(表示方法の変更) .....	13
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	15
(企業結合等関係) .....	16
(重要な後発事象) .....	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当社グループの主力である情報サービス事業は、企業の事業拡大や競争力強化を目的としたIT投資への需要が力強いことから、持続的に拡大しております。2025年3月期は前年度に引き続きお客様の動向を注意深く見極めながら、2025中期経営計画の実現に向け、同計画で掲げた経営ビジョン「徹底した現場力の向上による収益構造の改革」を具現化すべく、「1. 受注・売上拡大」「2. 収益性の改善」「3. 「人財力」の強化」のための施策を継続させるとともに、システム開発、ソリューションサービス及びクラウドサービスの各事業領域における受注・売上の拡大と収益性の改善を進め、AI技術活用などの成長分野の研究開発投資と大切な財産である従業員への人的資本投資に積極的に取り組み、企業価値の向上に努めました。

物流事業においては、燃油等の高止まり、ドライバーの時間外規制の強化、人財採用の難化等を課題として捉えており、対応の巧拙により企業の選別が行われていく状態になるものと認識しております。

倉庫、港運及び陸運の各事業は、顧客との関係強化を図るとともに、継続した現場改善活動を進め、品質の向上、事故防止活動をより徹底し、運行管理システムをリプレイスする等、更なるDX化を行い、収益力の向上とコンプライアンスを両立させるとともに、働きやすくやりがいのある職場づくりをより具体化するというビジョンを掲げ、人的資本への投資、人財定着への施策を実行してきました。

このような状況のもと、当社グループの売上高は191億16百万円（前年比11.4%増）、売上総利益は45億43百万円（前年比16.3%増、売上総利益率23.8%）を確保し、営業利益は13億95百万円（前年比36.6%増）、経常利益は14億38百万円（前年比34.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は11億6百万円（前年比43.6%増）となり、売上高及び各利益ともに過去最高となりました。

#### ①情報サービス事業

売上高は、人事・給与・就業・会計等の業務を対象としたパッケージソリューションサービスの大型案件が拡大したことに加え、システム開発及びクラウドサービスが好調に推移したことにより、大幅な増収となりました。

以上の結果、売上高は157億25百万円（前年比13.3%増）となりました。

セグメント利益は、増収効果とともにシステム開発やパッケージソリューションサービスにおいて生産性向上や高付加価値化による利益率の向上が継続しており、ベースアップ等による人件費や採用・教育関連費用といった人財投資の先行負担を吸収し、大幅な増益となりました。

以上の結果、セグメント利益は29億7百万円（前年比26.6%増）となりました。

#### ②物流事業

売上高は、倉庫事業において円安傾向の影響により輸入貨物の取扱いが減少したものの、陸運事業の新規貨物や請負業務が増加したことにより、増収となりました。

以上の結果、売上高は33億90百万円（前年比3.3%増）となりました。

セグメント利益は、港運事業において一部取扱貨物が停滞し取扱量が減少したものの、各事業における収益性の改善が継続していることに加えて、荷役機器の導入による作業効率化が寄与し、堅調に推移いたしました。

以上の結果、セグメント利益は6億26百万円（前年比0.6%増）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

2024年12月31日付で、「情報サービス事業」セグメントにおいて株式会社インタークエストの株式を取得したことにより、連結の範囲に含めております。その影響額につきましては、「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(企業結合等関係)」をご参照ください。

### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて13億99百万円増加し、59億8百万円となりました。これは主として、株式会社インタークエストを完全子会社化したことに伴い現金及び預金の増加5億97百万円、売掛金の増加2億76百万円と仕掛品の増加97百万円によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて48百万円増加し、62億53百万円となりました。これは主として、建物及び構築物の増加1億19百万円、工具、器具及び備品の増加80百万円、投資有価証券の減少2億59百万円と繰延税金資産の増加63百万円によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて14億47百万円増加し、121億61百万円となりました。

### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて7億94百万円増加し、39億87百万円となりました。これは主として、短期借入金の増加3億円と賞与引当金の増加1億44百万円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて2億77百万円減少し、36億64百万円となりました。これは主として、長期借入金の減少3億81百万円によるものであります。

### (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて9億30百万円増加し、45億10百万円となりました。これは主として、利益剰余金の増加9億35百万円によるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ5億97百万円増加し、当連結会計年度末には19億85百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は17億56百万円(前連結会計年度における同資金は17億75百万円)となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益14億85百万円、減価償却費6億18百万円、売上債権の増加1億96百万円、棚卸資産の増加40百万円、仕入債務の減少29百万円と法人税等の支払4億42百万円によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1億69百万円(前連結会計年度における同資金は3億78百万円)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出5億68百万円、無形固定資産の取得による支出59百万円と連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入4億72百万円によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は9億89百万円(前連結会計年度における同資金は12億62百万円)となりました。

これは主に、短期借入金の純増額3億円、長期借入金の返済による支出3億89百万円、自己株式の取得による支出5億74百万円と配当金の支払額1億69百万円によるものであります。

#### (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内景気は、企業収益の改善、雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調を継続することが期待できますが、米国の政策動向を含む国際情勢の不安定化による影響のほか、国内における物価上昇の長期化、金融資本市場の変動等による影響も懸念され、当社グループを取り巻く経営環境については、引き続き状況を注視する必要があります。

そのような環境の中で、当社グループは、目標としている社会貢献できる企業グループであり続けるため、企業価値を高め、持続的な成長を実現すべく、情報サービス事業及び物流事業において、事業拡大と収益力強化という中期計画を進めており、2026年3月期の通期連結業績につきましては、売上高210億円、経常利益15億70百万円、親会社株主に帰属する当期純利益11億30百万円と予想しております。

##### (情報サービス事業)

情報サービス事業においては、国際情勢の不透明感や物価上昇といった景気の下振れリスクを伴うものの、好業績や人手不足を背景とした企業の設備投資意欲は継続しており、各企業はデジタルトランスフォーメーション(DX)を推進し、クラウドやAIなど先進技術を含め、IT投資もこれまで通りに展開していくものと考えております。

2025中期経営計画の最終年度である2026年3月期においても、国内外の経済情勢を注視しながらお客様のIT投資動向を綿密に精査し、経営ビジョンである「徹底した現場力の向上による収益構造の改革」を着実に推進してまいります。具体的には、システム開発、HCMサービス、クラウドサービスの各領域における受注拡大と収益性向上に尽力するとともに、成長分野であるAI技術の研究開発投資や、最も貴重な財産である従業員への投資を戦略的に推進することで、企業価値の向上はもちろん、お客様のDX推進支援を通じた社会課題の解決および持続可能な社会の実現に寄与してまいります。

##### (物流事業)

物流事業を取り巻く環境として、燃料等の高止まり、2024年問題、人財不足など様々な課題は、特にトラック輸送に関しては厳しさを増しており、対応の巧拙により企業の生き残りが問われる情勢になってまいりました。

働きやすくやりがいのある職場づくりというビジョンを掲げ、人的資本への先行投資を行ってまいります。待遇改善に加えて、システム導入等によるDX化を推進し各業務のフォロー体制の構築を目指し、人財の定着につなげてまいります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の国内同業他社との比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を採用しております。なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,387	1,985
受取手形	13	12
売掛金	2,734	3,010
仕掛品	168	265
その他	205	633
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	4,509	5,908
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,981	6,240
減価償却累計額	△5,402	△5,542
建物及び構築物（純額）	578	698
機械装置及び運搬具	1,067	1,133
減価償却累計額	△944	△1,000
機械装置及び運搬具（純額）	123	132
工具、器具及び備品	1,229	1,428
減価償却累計額	△889	△1,008
工具、器具及び備品（純額）	339	419
土地	2,472	2,473
リース資産	1,075	1,048
減価償却累計額	△402	△392
リース資産（純額）	673	655
有形固定資産合計	4,187	4,379
無形固定資産		
ソフトウェア	203	163
のれん	17	10
その他	86	153
無形固定資産合計	306	327
投資その他の資産		
投資有価証券	567	308
繰延税金資産	885	949
その他	274	307
貸倒引当金	△17	△17
投資その他の資産合計	1,710	1,547
固定資産合計	6,205	6,253
資産合計	10,714	12,161

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	876	858
短期借入金	-	300
1年内返済予定の長期借入金	386	392
リース債務	148	145
未払法人税等	322	282
賞与引当金	626	771
受注損失引当金	-	21
その他	832	1,215
流動負債合計	3,192	3,987
固定負債		
長期借入金	941	560
リース債務	623	610
再評価に係る繰延税金負債	171	176
役員退職慰労引当金	23	31
退職給付に係る負債	2,076	2,079
その他	104	206
固定負債合計	3,941	3,664
負債合計	7,134	7,651
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	802	802
資本剰余金	162	185
利益剰余金	2,513	3,449
自己株式	△217	△236
株主資本合計	3,260	4,199
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	62	60
土地再評価差額金	248	243
退職給付に係る調整累計額	8	6
その他の包括利益累計額合計	319	310
純資産合計	3,580	4,510
負債純資産合計	10,714	12,161

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	17,160	19,116
売上原価	13,252	14,572
売上総利益	3,907	4,543
販売費及び一般管理費	2,885	3,148
営業利益	1,021	1,395
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	9	12
持分法による投資利益	20	9
経営指導料	17	12
受取賃貸料	19	19
助成金収入	0	9
その他	17	18
営業外収益合計	84	83
営業外費用		
支払利息	29	29
賃貸原価	4	4
その他	5	6
営業外費用合計	38	40
経常利益	1,067	1,438
特別利益		
固定資産売却益	9	10
投資有価証券売却益	-	3
段階取得に係る差益	-	1
負ののれん発生益	-	39
補償金収入	10	0
特別利益合計	19	56
特別損失		
固定資産除却損	12	9
特別損失合計	12	9
税金等調整前当期純利益	1,074	1,485
法人税、住民税及び事業税	380	432
法人税等調整額	△76	△53
法人税等合計	304	379
当期純利益	770	1,106
親会社株主に帰属する当期純利益	770	1,106

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	770	1,106
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32	△2
退職給付に係る調整額	7	△1
その他の包括利益合計	39	△4
包括利益	809	1,101
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	809	1,101

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	802	162	1,880	△37	2,807
当期変動額					
剰余金の配当			△117		△117
親会社株主に帰属する当期純利益			770		770
自己株式の取得				△179	△179
持分法の適用範囲の変動			△19		△19
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	633	△179	453
当期末残高	802	162	2,513	△217	3,260

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	30	248	1	279	3,086
当期変動額					
剰余金の配当					△117
親会社株主に帰属する当期純利益					770
自己株式の取得					△179
持分法の適用範囲の変動					△19
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	32	-	7	39	39
当期変動額合計	32	-	7	39	493
当期末残高	62	248	8	319	3,580

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	802	162	2,513	△217	3,260
当期変動額					
剰余金の配当			△170		△170
親会社株主に帰属する当期純利益			1,106		1,106
自己株式の取得				△574	△574
株式交換による増加		22		555	578
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	22	935	△19	939
当期末残高	802	185	3,449	△236	4,199

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	62	248	8	319	3,580
当期変動額					
剰余金の配当					△170
親会社株主に帰属する当期純利益					1,106
自己株式の取得					△574
株式交換による増加					578
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2	△4	△1	△8	△8
当期変動額合計	△2	△4	△1	△8	930
当期末残高	60	243	6	310	4,510

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,074	1,485
減価償却費	654	618
のれん償却額	7	7
段階取得に係る差損益 (△は益)	-	△1
負ののれん発生益	-	△39
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3	0
受取利息及び受取配当金	△9	△13
支払利息	29	29
持分法による投資損益 (△は益)	△20	△9
有形固定資産除却損	12	23
有形固定資産売却損益 (△は益)	△9	△10
助成金収入	△0	△9
受取補償金	△10	△0
売上債権の増減額 (△は増加)	△90	△196
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△54	△40
仕入債務の増減額 (△は減少)	31	△29
賞与引当金の増減額 (△は減少)	81	117
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	0	7
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	75	2
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△3	21
未払金の増減額 (△は減少)	133	32
未払消費税等の増減額 (△は減少)	36	105
長期前払費用の増減額 (△は増加)	9	4
その他	55	100
小計	1,999	2,201
利息及び配当金の受取額	13	13
利息の支払額	△29	△29
助成金の受取額	0	9
補償金の受取額	10	0
法人税等の還付額	11	2
法人税等の支払額	△230	△442
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,775	1,756
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△315	△568
有形固定資産の売却による収入	9	10
無形固定資産の取得による支出	△53	△59
投資有価証券の取得による支出	△3	△3
投資有価証券の売却による収入	-	3
敷金及び保証金の差入による支出	△5	△19
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	472
その他	△9	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△378	△169

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△800	300
長期借入れによる収入	500	-
長期借入金の返済による支出	△495	△389
リース債務の返済による支出	△169	△155
自己株式の取得による支出	△179	△574
配当金の支払額	△117	△169
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,262	△989
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	135	597
現金及び現金同等物の期首残高	1,252	1,387
現金及び現金同等物の期末残高	1,387	1,985

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計期間の期首から適用しております。法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第3四半期連結会計期間において、これまで持分法適用会社としていた株式会社インタークエストの全株式を取得したことに伴い、第3四半期連結会計期間より同社を連結の範囲に含めております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めていた「助成金収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益に表示していた「その他」18百万円は、「助成金収入」0百万円、「その他」17百万円に組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「助成金収入」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた55百万円は、「助成金収入」△0百万円、「その他」55百万円に組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業部別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業部別のセグメントから構成されており、パッケージソリューションサービスを主とする「情報サービス事業」と荷役から貨物の保管、流通加工、貨物輸送などの「物流事業」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	情報サービス 事業	物流事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	13,877	3,282	17,160	—	17,160
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	13,877	3,282	17,160	—	17,160
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	2	4	△4	—
計	13,880	3,284	17,164	△4	17,160
セグメント利益	2,295	622	2,918	△1,896	1,021
セグメント資産	3,386	3,637	7,023	3,690	10,714
その他の項目					
減価償却費	339	202	541	112	654
のれんの償却額	7	—	7	—	7
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	200	498	698	123	821

(注) 1 (1) セグメント利益の調整額△1,896百万円は、セグメント間取引消去24百万円、各報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用△1,910百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額3,690百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は主に長期投資資産（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額123百万円は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	情報サービス 事業	物流事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	15,725	3,390	19,116	—	19,116
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	15,725	3,390	19,116	—	19,116
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	2	4	△4	—
計	15,728	3,392	19,120	△4	19,116
セグメント利益	2,907	626	3,533	△2,137	1,395
セグメント資産	4,057	3,781	7,839	4,322	12,161
その他の項目					
減価償却費	279	263	542	75	618
のれんの償却額	7	—	7	—	7
負ののれん発生益	39	—	39	—	39
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	173	208	381	252	634

- (注) 1 (1) セグメント利益の調整額△2,137百万円は、セグメント間取引消去28百万円、各報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用△2,193百万円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額4,322百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は主に長期投資資産（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額252百万円は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、新規連結に伴う増加額を含んでおりません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,259円73銭	1株当たり純資産額	1,585円39銭
1株当たり当期純利益	265円20銭	1株当たり当期純利益	391円92銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

① 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	770	1,106
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益（百万円）	770	1,106
普通株式の期中平均株式数（株）	2,903,460	2,822,240

② 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (2024年3月31日)	当連結会計年度末 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	3,580	4,510
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	3,580	4,510
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	2,841,922	2,844,942

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、2024年11月8日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社、当社の持分法適用会社である株式会社インタークエスト(以下「インタークエスト」といいます。)を株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、両社間で株式交換契約を締結いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社インタークエスト

事業の内容 Webシステム開発等

② 企業結合を行った主な理由

当社とインタークエストの企業結合により、更なる成長のための意思決定・戦略実行スピードの向上を図るとともに、ソリューションサービス、クラウドサービスにおけるシナジー等によって、当社グループの情報サービス事業の収益力の更なる向上等も期待できると判断したためです。

③ 企業結合日

2024年12月2日(株式交換日)

2024年12月31日(みなし取得日)

④ 企業結合の法的形式

当社を株式交換完全親会社、インタークエストを株式交換完全子会社とする簡易株式交換

⑤ 結合後の企業の名称

企業結合後の名称の変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

株式交換直前に所有していた議決権比率 31.39%

企業結合日に追加取得した議決権比率 68.61%

取得後の議決権比率 100.00%

⑦ 取得企業を決定するに至った根拠

簡易株式交換により、インタークエストの議決権を100%取得し、完全子会社化したことによるものであります。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2025年1月1日から2025年3月31日まで

なお、2024年4月1日から2024年12月31日までの業績は、持分法による投資損益として計上しております。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	株式交換直前に保有していた被取得企業の企業結合日における時価	264百万円
	企業結合日に交付した当社の普通株式の時価	578百万円
取得原価		843百万円

## (4) 株式の交換比率及び算定方法並びに交付した株式数

## ① 株式の交換比率

	当社 (株式交換完全親会社)	インタークエスト (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る割当比率	1	0.605
本株式交換により交付した株式数	当社の普通株式：271,040株	

## ② 株式交換比率の算定方法

当社及び株式会社インタークエストは、独立した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼し、慎重に協議・検討を重ねた結果、本株式交換比率は妥当であると判断いたしました。

## (5) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 2百万円

## (6) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

企業結合時の時価純資産が取得原価を上回ったため、負ののれん発生益を39百万円計上いたしました。

なお、負ののれん発生益の金額は、第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了しておらず、暫定的に算定された金額でありましたが、当連結会計年度末までに確定しております。

## (7) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の金額並びにその内訳

流動資産	985百万円
固定資産	137百万円
資産合計	1,122百万円
流動負債	223百万円
固定負債	16百万円
負債合計	240百万円

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。